

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

日本精鉱

5729 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2026年1月6日(火)

執筆：客員アナリスト

中西 哲

FISCO Ltd. Analyst **Tetsu Nakanishi**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 2026年3月期中間期の業績概要	01
3. 2026年3月期通期の業績見通し	02
4. 中長期成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革～4つの発展フェーズ	04
■ 事業概要	06
1. 事業概要	06
2. 経営戦略の評価	07
■ 業績動向	08
1. 2026年3月期中間期の業績動向	08
2. セグメント別の業績動向	08
3. 財務状況と経営指標	09
■ 今後の見通し	10
1. 2026年3月期通期の業績見通し	10
2. セグメント別の業績見通し	11
■ 中長期の成長戦略	12
1. 成長戦略の枠組み	12
2. 中期経営戦略の骨子	12
3. 重要KPI	13
■ 株主還元策	14
● 収益変動にかかわらず3年平均の配当性向30%以上を目標	14

要約

アンチモン化合物のトップメーカー。2026年3月期は大幅増収増益へ

1. 会社概要

日本精鉱<5729> (以下、同社) は、1935年に設立された非鉄金属メーカーであり、本社を東京都新宿区に置く。東京証券取引所 (以下、東証) スタンダード市場に上場し、創業以来、アンチモンの精錬及び化合物の製造・販売を主力として発展してきた。我が国におけるアンチモン化合物の先駆的企業として、難燃助剤、触媒、金属粉末など多様な産業分野に製品を供給している。事業は「アンチモン事業」「金属粉末事業」「その他事業」の3つに区分される。アンチモン事業では、プラスチック用難燃助剤やポリエステル重合触媒として用いられる三酸化アンチモンを中心に、硫化アンチモンやアンチモン酸ソーダなどを製造・販売し、自動車・電子部品・半導体など幅広い分野を支えている。金属粉末事業は子会社の日本アトマイズ加工 (株) が担い、水アトマイズ法による銅粉・鉄粉系合金などを電子部品や粉末冶金向けに供給し、高精度化に貢献している。その他事業では、金属硫化物 (硫化スズ・硫化銅など) の製造販売や不動産賃貸、アグリ事業を行い、安定収益を確保している。

同社は兵庫県中瀬鉱山で産出される金・銀・アンチモン鉱石の製錬を目的に創業し、戦後に国内有数のアンチモン製錬一貫メーカーとして地位を確立した。現在はグローバルに原料を調達し、ファインマテリアルメーカーとして事業領域を拡大、グループ全体で産業基盤を支えている。

2. 2026年3月期中間期の業績概要

2026年3月期中間期の連結業績は、売上高が前年同期比91.9%増の20,839百万円、営業利益が同419.7%増の4,802百万円と大幅な増収増益を達成し、過去最高水準となった。主力のアンチモン事業が急伸し、金属粉末事業の減益を補った。アンチモン事業では、中国のアンチモン輸出管理措置と中国での鉱石不足や環境規制強化により需給がひっ迫し、アンチモン地金の平均価格が1トン当たり約57,930ドルと同約173%上昇した。販売数量は減少したものの、価格転嫁効果や在庫評価益により売上高が同173.8%増の15,936百万円、セグメント利益が同754.3%増の4,644百万円を計上した。一方、金属粉末事業は銅の国内建値の下落と自動車関連需要の低迷で販売数量が減少し、売上高4,883百万円 (同2.8%減)、セグメント利益138百万円 (同61.7%減) と苦戦した。ただし、AIサーバー向けなど先端分野は堅調で、つくば工場の増設など生産効率向上を進めている。

要約

3. 2026年3月期通期の業績見通し

2026年3月期の連結業績は、売上・利益ともに過去最高を更新する見通しである。売上高は前期比59.7%増の40,200百万円、営業利益は同47.3%増の5,300百万円、経常利益は同47.3%増の5,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同44.5%増の3,550百万円を見込んでおり、中間期終了時点の進捗率からみても計画達成の確度が高い。業績前提として、アンチモン地金は第1四半期をピークに軟化し下期は平均39,000ドル/トン、銅建値は平均1,480円/kg(為替145円/ドル)を想定する。相場は安定化傾向にあるが、販売価格の高止まりと在庫評価益の残存効果により収益を支える見通しである。

セグメント別では、アンチモン事業の売上高は前期比86.6%増の29,500百万円、セグメント利益は同56.9%増の4,800百万円を見込む。価格上昇と生産効率の改善により過去最高益更新が予想され、中瀬製錬所の電熱炉転換投資を通じた省エネ・環境対応も進む。一方、金属粉末事業は売上高同6.6%増の9,950百万円、セグメント利益は同14.5%増の430百万円を見込んでいる。中間期の減収減益を下期の需要回復で補い、AIサーバー・EV向け高機能粉末が成長ドライバーとなる。全体として営業利益率13%台を維持し、収益構造の安定化と中期的成長の両立を図る見通しである。

4. 中長期成長戦略

同社の中期成長戦略は、「第2の創生(創立100周年)に向けた基盤づくりのための挑戦と変革」をテーマに、基本理念・長期ビジョン・中期経営戦略の三層構造で策定されている。環境・安全・成長を重視する理念のもと、2035年に向けて「高付加価値化」「人的資本強化」「社会・環境への貢献」を柱とし、ROE10%以上の持続的達成を長期目標に掲げる。中期経営戦略の基本方針は、(1) グループ連携のさらなる強化(ガバナンス・人材・情報基盤の統合)、(2) 既存事業の競争力強化とグローバル展開への挑戦(アンチモンの高付加価値化・金属粉末の技術高度化)、(3) 最適な事業ポートフォリオの構築と新規事業の創出(技術開発部を中心に電池材料など金属硫化物の新製品開発・リサイクル分野への展開)、(4) 人的資本の充実とESGへの取り組み(働き方改革と環境対応KPIの設定)の4本柱で構成される。

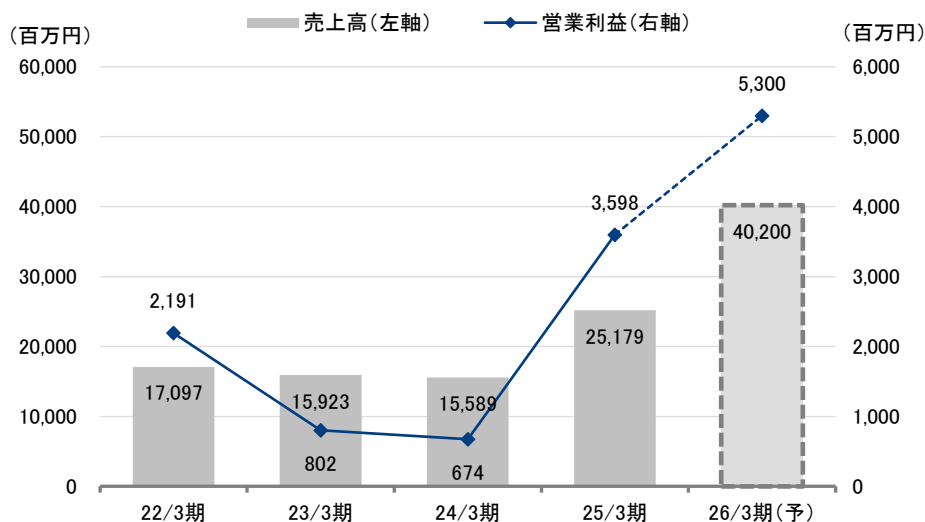
また、アンチモン相場変動による業績のボラティリティを踏まえ、中期経営戦略3年間の平均値をKPIとする点の特徴である。営業利益は前中期経営計画の平均17億円から30億円へ拡大、ROEは10%以上を安定的に維持する見通しである。設備投資は前中期経営計画の約2倍にあたる51億円を計画し、アンチモン事業では電熱炉転換やDX、金属粉末事業では高機能粉末量産・環境対応設備導入を推進する。自己資本を活用しつつ、財務健全性を維持した持続的成長を目指している。

Key Points

- ・ アンチモン化合物の国内トップメーカー
- ・ 2026年3月期はアンチモン事業がけん引し売上高、利益ともに大幅増収増益へ
- ・ ニッチトップからグローバルニッチトップへの進化に期待

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

アンチモン事業と金属粉末事業の2本柱で事業を展開

1. 会社概要

同社は、1935年に設立された非鉄金属メーカーであり、本社を東京都新宿区下宮比町に置く。東証スタンダード市場に上場し、創業以来、アンチモンの精錬及びその化合物の製造・販売を主力事業として発展してきた。我が国におけるアンチモン化合物の先駆的メーカーとして、難燃助剤、触媒、金属粉末など多岐にわたる産業用途に製品を供給している。

事業は「アンチモン事業」「金属粉末事業」「その他事業」の3つに区分される。アンチモン事業では、ポリエステル重合触媒やプラスチック用難燃助剤として使用される三酸化アンチモンを中心に、高純度金属アンチモン、無水アンチモン酸ソーダ、三硫化アンチモンなど多様な製品を製造・販売する。これらは自動車、電子部品、半導体など幅広い分野で用いられ、同社の基幹事業を形成している。金属粉末事業は連結子会社の日本アトマイズ加工が担い、水アトマイズ法により製造される銅粉、鉄系合金粉、銅系合金粉などを電子部品や粉末冶金向けに供給している。粒度や形状を精密に制御する技術力に優れ、電子部品・自動車部品の高精度化に寄与している。

その他事業では、金属硫化物(硫化スズ、硫化銅など)の製造・販売を行うほか、不動産賃貸事業やアグリ事業も手がけている。

2. 沿革～4つの発展フェーズ

同社の歴史は、鉱山会社としての出発から、製錬・化学素材・粉末冶金・金属硫化物へと事業領域を深化・拡張してきた歩みである。特に1969年の鉱山休止以降は、素材メーカーとしての技術的信頼性と市場適応力を高め続けており、環境対応や新素材分野での展開を通じて、アンチモン事業に依存しない多層的な事業構造を築いている。

(1) 創業期 (1935～1949年) ～鉱山開発から製錬業への転換

同社の源流は1935年、大阪で設立された中瀬鉱業(株)である。当初は兵庫県中瀬鉱山における金・アンチモンの採掘を目的として設立されたが、翌年に天美鉱業(株)を吸収合併し、社名を日本精鉱(株)と改めた。1936年には本社を東京に移転し、非鉄金属の製錬企業としての体制を整えた。戦時期には中瀬鉱山が「アンチモン重要鉱山」に指定され、三菱鉱業(現 三菱マテリアル<5711>)への経営委任など国策に沿う形で操業を継続した。戦後は経営を再独立させ、1948年にアンチモン製錬所を竣工。これにより鉱石採掘主体の事業から、精錬・化学製造主体の事業へと構造転換を遂げた。1949年には東証及び大阪証券取引所市場第二部に上場し、戦後復興期の素材産業の一翼を担う企業へと成長した。

(2) 成長・確立期 (1950～1969年) ～アンチモン化合物の国内トップメーカーへ

1950年代から1960年代にかけては、アンチモン事業の拡充と技術革新が進んだ。1952年には海外から高品位原料鉱石の買付を開始し、1953年には三酸化アンチモン出荷量で国内首位の地位を確立した。1955年には地金を原料とした高品位の三酸化アンチモンを開発し、のちにポリエステル重合触媒の新市場を開拓した。1960年には金属アンチモン製錬で業界唯一のJIS表示認可を取得し、品質面でも高い評価を得た。1964年には吹田アンチモニー工業(株)を吸収合併し、生産体制を強化した。1968年には原料調達を全面的に海外鉱石に切り替え、翌年には鉱山部門を閉鎖した。この間に同社は「鉱業会社」から完全に脱却し、素材メーカーとしての新たな企業形態を確立した。

(3) 多角化・技術革新期 (1970～1990年代) ～環境対応と粉末冶金分野への展開

1970年代以降は、環境対応・生産合理化・新製品開発を柱とする技術革新の時代である。中瀬鉱業所では排煙脱硫設備やペレタイザー造粒設備などの環境対応投資を進めたほか、1970年代後半には原料鉱石前処理設備を整備し、製造工程の近代化を図った。1980年代には、呼称を中瀬製錬所に改め、「ATOX/PATOX」ブランドを立ち上げ、三酸化アンチモンの高品質化を進めるとともに、還元炉や揮発炉など大型製錬設備を新設して生産効率を高めた。また、1990年代には粉体2次加工設備、粗粒製品製造設備などを整備し、電子部品や金属粉末用途への応用を拡大した。1996年には原料をアンチモン鉱石から金属アンチモンへ転換し、資源リスクの軽減と安定供給体制を構築した。

会社概要

(4) 近代化・グローバル展開期 (2000年以降)～高機能素材メーカーへの進化

2000年代に入ると、同社は品質・環境両面で国際認証 (ISO14001、ISO9001) を取得し、技術・管理両面の近代化を進めた。2000年には金属粉末メーカーである日本アトマイズ加工 (株) を連結子会社化し、2008年に完全子会社化。電子部品・粉末冶金市場へ本格的に進出した。さらに、2013年に中国・上海に現地法人を設立し、原料調達と製品販売の国際ネットワークを強化した。2018年には中瀬製錬所に「SULMICS」ブランドの金属硫化物製造工場を新設し、自動車ブレーキ材など新用途分野への展開を進めた。2024年には兵庫県養父市で高糖度トマトの養液ハウス栽培事業を開始し、農業分野にも参入している。こうした動きは、化学素材メーカーとしての技術資産をベースに、持続可能な事業多角化を志向する姿勢の表れである。

沿革

年月	内容
1935年 6月	中瀬鉱業 (株) を設立。(本社：大阪)、資本金300万円
1936年 2月	天美鉱業 (株) を吸収合併し、日本精鉱 (株) に改称、資本金800万円に増資
1936年12月	本社を東京に移転
1942年 5月	アンチモン低品位鉱の優先浮遊選鉱に成功
1943年 4月	中瀬鉱山が「アンチモン重要鉱山」に指定
1943年12月	中瀬鉱山を三菱鉱業 (株) (現 三菱マテリアル (株)) へ経営委任
1946年 8月	終戦により経営委任を解除
1946年12月	資本金を400万円に減資
1948年10月	中瀬にアンチモン製錬所を竣工し、三酸化アンチモン・金属アンチモンの販売を開始
1949年 4月	資本金を3,000万円に増資
1949年 9月	東京証券取引所 (以下、東証) 第二部に上場
1949年10月	資本金を1億円に増資し、大阪証券取引所市場第二部へ上場
1952年11月	海外アンチモン原料鉱石の買付を開始
1953年 4月	三酸化アンチモンの出荷量で国内首位の地位を確立
1955年 1月	地金を原料とした高品位の三酸化アンチモンを開発し、のちにポリエステル重合触媒の新市場を開拓
1957年11月	資本金を1億4,900万円に増資
1960年 4月	金属アンチモン製錬で業界唯一のJIS表示認可工場に指定
1964年10月	吹田アンチモニー工業 (株) を吸収合併、資本金を1億7,500万円に増資
1968年10月	原料鉱石を全面的に海外高品位鉱石の輸入に切り替え
1969年10月	鉱山部門を閉鎖し、鉱山事業から撤退
1972年12月	資本金を2億7,200万円に増資
1973年 8月	資本金を4億円に増資
1976年12月	中瀬製錬所に排煙脱硫装置とペレタイザー造粒設備を新設
1977年11月	資本金を4億4,000万円に増資
1977年12月	中瀬製錬所に原料鉱石前処理設備を完成
1978年 1月	資本金を5億600万円に増資
1982年10月	三酸化アンチモンを「ATOX/PATOX」としてブランド化、新製品PATOX-L・PATOX-U販売開始
1985年 6月	中瀬製錬所に大型還元炉設備を完成、創立50周年
1986年 4月	中瀬製錬所に大型揮発炉設備を完成
1988年10月	資本金を10億1,800万円に増資
1990年 5月	無償株式発行により発行済株式13,029,500株に変更
1991年 9月	中瀬製錬所に自動包装設備・自動倉庫を完成
1992年 3月	中瀬製錬所に粉体2次加工設備を完成
1996年 8月	アンチモン鉱石から金属アンチモンへの原料転換を実施
1996年10月	粉体加工工場を新築、粗粒製品製造設備を新設

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項 (ディスクレマー) をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

年月	内容
1997年 3月	中瀬製錬所に総合事務棟を新築
1998年 8月	中瀬製錬所に分析棟を新築
2000年 1月	メタル炉系荷造設備を新設
2000年 3月	ISO14001認証を取得
2000年 8月	日本アトマイズ加工(株)を連結子会社化
2003年 6月	ISO9001認証取得、住友金属鉱山(株)より酸化アンチモン営業権を取得
2004年 6月	超高純度三酸化アンチモン製造装置を完成
2008年 6月	日本アトマイズ加工を完全子会社化
2009年 7月	中瀬製錬所に技術棟を新築
2012年 4月	日本アトマイズ加工つくば工場を竣工
2013年10月	中国・上海に日鋳精礦商貿有限公司を設立
2018年 9月	中瀬製錬所にSULMICS製造工場を完成
2019年 8月	中瀬製錬所に厚生棟「令和館」を竣工
2022年 4月	東証スタンダード市場に移行
2024年 1月	日本アトマイズ加工つくば工場に増築棟を竣工
2024年 7月	兵庫県養父市の「minorityファームやぶ」で高糖度トマト養液ハウス栽培を開始

出所：有価証券報告書、同社ホームページよりフィスコ作成

事業概要

アンチモン化合物のトップメーカー、模倣困難な競争優位性を構築

1. 事業概要

(1) アンチモン事業

同社の主力事業はアンチモン事業であり、創業以来の基幹領域である。主力製品である三酸化アンチモンは、プラスチック材料の難燃剤用途が中心である。プラスチックは家電、自動車、住宅用設備などの電気絶縁材料として広く使われているものの可燃性が高く、ハロゲン系難燃剤と三酸化アンチモンを添加することで高い難燃性能を付与できる。同社製品は電気絶縁材の安全性向上に寄与し、火災リスクの低減を通じて社会貢献している。同社はこの分野の国内市場で販売約70%のトップシェアを誇り、マスターバッチ製品、水分散タイプなど、顧客ニーズに応じた多様な形態を供給している。

中瀬製錬所では精錬から化合物製造まで一貫生産体制を確立しており、高純度品の製造技術、安定供給力、環境対応力が競争優位の源泉である。さらに三酸化アンチモンの「PATOX」などのブランド展開を通じ、差別化された製品ポートフォリオを維持している。

事業概要

(2) 金属粉末事業

金属粉末事業は連結子会社の日本アトマイズ加工が担い、水アトマイズ法による高品質な銅粉・鉄系合金粉・銅系合金粉などを製造している。同社の粉末は、電子機器部品や自動車部品、粉末冶金製品に用いられ、粒径分布や形状制御技術に優れている。サイズが小さくなるほどに単価が高くなる傾向にあり、より細かい粒度が要求される点が特徴である。特に導電ペーストやインダクタなど電子材料向けの需要が拡大しており、つくば工場を中心に高機能粉末の量産体制を整備している。2024年には同工場の増築棟が竣工し、試作ラインと生産ラインを併設し生産能力を拡充したことで、パワーエレクトロニクス分野を中心とする次世代部材市場への対応強化を図った。

(3) その他事業

その他事業では金属硫化物の製造・販売を主としている。自動車用ブレーキパッドやライニングなどの摩擦材向け固体潤滑剤として三硫化アンチモンなどの各種金属硫化物を供給している。中瀬製錬所における金属硫化物の「SULMICS」ブランド製品は、様々な金属の硫化物製品のラインナップを特徴とし、摩擦材料や電子材料、電池材料など新たな開発分野で評価が進んでいる。また、不動産賃貸収入を安定収益源として併せ持つほか、高糖度トマト栽培でアグリ事業を展開する。

2. 経営戦略の評価

(1) 差別化集中戦略により競争優位性を構築

同社の経営戦略は、極めて明確なポジショニングにもとづく差別化集中戦略として高く評価できる。同社は、アンチモン化合物及び金属粉末というニッチ領域に経営資源を集中し、長年培った製錬・粉末冶金技術を競争優位の源泉としている。これらの市場は規模こそ大きくはないが、用途産業における技術要求水準が高く、品質安定性・供給信頼性が重視される分野である。顧客から新たな試作依頼が途絶えることはなく、試作品づくりを通して製品を育てるプロセスを繰り返している。こうしたプロセスで開発された同社製品は他社が模倣することは困難であり、同社の競争優位性をより強固なものにしている。

同社はこうした独自技術による高付加価値化と用途開拓により、国内では揺るぎない地位を確立している。

(2) ニッチトップからグローバルニッチトップへ

さらに中期経営戦略では、アンチモン事業の電熱炉転換や金属粉末の高機能化投資など、技術革新を軸とした競争力強化に取り組んでおり、ニッチトップから「グローバルニッチトップ」への進化を志向するものと言える。同社の強みはスケールではなく“精度と信頼性”にあり、製品技術をコアに持続的な市場支配力を築く戦略は理にかなっている。市況変動に左右されにくい高付加価値ビジネスモデルへの転換が進むことで、今後は収益の安定性と国際的競争力の双方を高い次元で両立することが期待される。

業績動向

アンチモン事業がけん引し売上高は前年同期比91.9%増、 営業利益は419.7%増

1. 2026年3月期中間期の業績動向

2026年3月期中間期の連結業績は、主力であるアンチモン事業が急伸した結果、大幅な増収増益を確保した。売上高は前年同期比91.9%増の20,839百万円、営業利益は同419.7%増の4,802百万円、経常利益は同438.9%増の4,755百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同445.9%増の3,301百万円となった。いずれの指標も前年同期を大きく上回り、収益性・資本効率ともに顕著な改善を示している。業績拡大の要因としては、国内外におけるアンチモン製品の需要回復と、高付加価値粉末の出荷増加に加え、原材料調達の最適化及び為替効果が挙げられる。また、グループ内連携強化による生産効率の向上と固定費吸収の進展も利益拡大に寄与した。

2026年3月期中間期業績

(単位：百万円)

	25/3月中間期		26/3月中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	10,859	-	20,839	-	9,980	91.9%
アンチモン事業	5,819	53.6%	15,936	76.5%	10,117	173.8%
金属粉末事業	5,025	46.3%	4,883	23.4%	-142	-2.8%
営業利益	924	8.5%	4,802	23.0%	3,878	419.7%
アンチモン事業	543	9.3%	4,644	29.1%	4,101	754.3%
金属粉末事業	362	7.2%	138	2.8%	-223	-61.7%
経常利益	882	8.1%	4,755	22.8%	3,873	438.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	604	5.6%	3,301	15.8%	2,697	445.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. セグメント別の業績動向

(1) アンチモン事業

2026年3月期中間期におけるアンチモン事業は、原料価格の高騰を背景に収益が急拡大した。原料であり製品販売価格の指標ともなるアンチモン地金相場は、主産地である中国において需給がひっ迫したことから急騰した。背景には、国内外での鉱石不足や環境監査の強化による地金生産の減少に加え、太陽光パネル関連など新興需要の増加がある。さらに2024年9月、中国当局がアンチモン地金の輸出管理措置を発表し、同12月には対米輸出の原則禁止を公表したことが、市場心理を刺激して一段の価格上昇をもたらした。結果として、2026年3月期第1四半期末にかけて国際相場は急伸し、中間期の平均価格はトン当たり約57,930ドルと前年同期比約173%上昇(円建てでは約161%上昇)した。ただし第2四半期単独では需要の一服感から調整局面を迎え、ドル建てで約4%、円建てで約2%の下落となった。

業績動向

販売面では、製造業全般の生産活動がやや停滞し、さらに中国などからのOEM調達に制約を受けたことから、販売数量は前年同期比16.9%減の2,035トンとなった。しかし、販売単価の大幅上昇が数量減を大きく上回り、売上高は同173.8%増の15,936百万円、セグメント利益は同754.3%増の4,644百万円と、いずれも過去最高水準に達した。利益拡大の要因としては、相場高騰による価格転嫁効果に加え、生産効率の改善や在庫評価益の寄与もみられる。市況の変動要因が多いなかで、原料調達と販売契約の両面で柔軟な価格対応力を発揮し、変動リスクを収益機会へ転換した。今後は、アンチモン地金の供給構造変化を踏まえ、長期的な資源安定化戦略と高付加価値品シフトの両立が収益持続性のカギとなる見通しである。

(2) 金属粉末事業

2026年3月期中間期の金属粉末事業は、原料価格の下落と自動車関連需要の低迷により減収減益となった。主原料である銅の国内建値は、当中間期平均でトン当たり約146.1万円と前年同期比2.4%下落。資源市況は比較的安定して推移したものの、需給バランスの緩みや為替の影響からやや軟調な展開となった。もっとも、2026年3月期中間期においては市場の二極化が鮮明となった。販売ではハイエンドスマートフォンやAIサーバー向けなど先端領域では堅調に推移した一方、ローエンドスマートフォンや自動車関連分野では競争激化により鈍化した。結果として電子部品向け金属粉末の販売数量は同23.6%減の435トンにとどまり、粉末冶金向け粉末も自動車部品需要の低迷を受け同17.5%減の618トンとなった。全体では同20.1%減(265トン)の1,053トンと、数量ベースでは約2割減の水準で推移した。この結果、同事業の売上高は同2.8%減の4,883百万円、セグメント利益は同61.7%減の138百万円と大幅減益となった。操業度の低下に加え、固定費負担の増加が利益を圧迫した形である。一方、同社では生産効率向上や高付加価値製品の拡販を進めており、つくば工場の増築を完了させるなど、次世代電子材料向け需要への備えを強化している。

3. 財務状況と経営指標

2026年3月期中間期末の資産合計は24,337百万円(前期末比3,399百万円増)となった。主因はアンチモン事業の大幅増収による流動資産の拡大であり、特に現金及び預金が3,500百万円(同1,371百万円増)へ増加した。営業活動によるキャッシュフローが堅調で、さらなる資金繰りの安定化が進んだことを示す。

固定資産は6,232百万円(同267百万円増)と小幅な増加にとどまった。中瀬製錬所やつくば工場の生産設備更新など、成長投資の継続を反映している。負債合計は9,398百万円(同394百万円増)となったものの、有利子負債は2,894百万円(同797百万円減)と、実質的な財務リスクは低下した。純資産は11,932百万円から14,938百万円へと増加し(同3,005百万円増)、自己資本比率は57.0%から61.4%へ改善した。内部留保の積み上げにより、財務体質の強化が着実に進展している。

経営効率指標では、売上高営業利益率は14.3%から23.0%と同8.7ポイント上昇し、収益性は飛躍的に向上した。これは主にアンチモン事業における販売価格上昇と生産効率の改善が寄与したものであり、同社の収益構造が一段と高付加価値型へ転換していることを示唆する。

総じて、財務健全性と収益性の両面でバランスの取れた改善がみられる。自己資本比率6割超という堅固な財務基盤のもと、営業利益率2割超を実現しており、資本効率と安全性を両立した理想的な財務体制に近づいている。今後は増加した現金及び預金を成長投資・株主還元にご振り向けるかが、中長期的な企業価値向上の焦点となるであろう。

業績動向

連結貸借対照表及び主要な経営指標

(単位：百万円)

<貸借対照表>	25/3期末	26/3期中間期末	増減
流動資産	14,972	18,105	3,132
(現金及び預金)	2,128	3,500	1,371
固定資産	5,964	6,232	267
資産合計	20,937	24,337	3,399
負債合計	9,004	9,398	394
(有利子負債)	3,691	2,894	-797
純資産合計	11,932	14,938	3,005
負債純資産合計	20,937	24,337	3,399

<経営指標>	25/3期	26/3期中間期	増減
自己資本比率	57.0%	61.4%	4.4pp
売上高営業利益率	14.3%	23.0%	8.7pp

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

大幅増収増益を見込み事業ポートフォリオ全体で安定した利益創出を確保

1. 2026年3月期通期の業績見通し

2026年3月期の連結業績は、売上高が前期比59.7%増の40.200百万円と、過去最高水準の業績を見込む。営業利益は同47.3%増の5,300百万円、経常利益は同47.3%増の5,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同44.5%増の3,550百万円と、収益性・効率性ともに高い成長を計画している。中間期終了時点の営業利益進捗率は90.6%に達しており、通期予想の達成は十分射程圏内にある。

業績前提として、下期のアンチモン地金価格は第1四半期をピークに調整局面に入り、平均39,000ドル/トン进行想定している。一方で、銅建値は第2四半期に比べやや軟化し、平均1,480円/kgを見込む(為替前提145円/ドル)。アンチモン相場は高値修正を経て安定化の兆しを見せるものの、販売価格の高止まりと在庫評価益の残存効果が収益を下支えする見通しである。

利益構造面では、アンチモン事業の高採算体質がグループ全体の利益率をけん引しており、営業利益率は13%台を維持する見込みである。金属粉末事業の減益影響を吸収し、事業ポートフォリオ全体で安定した利益創出を確保できる体制が整いつつある。

今後の見通し

2026年3月期業績予想

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	25,179	-	40,200	-	15,020	59.7%
アンチモン事業	15,807	62.8%	29,500	73.4%	13,692	86.6%
金属粉末事業	9,336	37.1%	9,950	24.8%	613	6.6%
営業利益	3,598	14.3%	5,300	13.2%	1,701	47.3%
アンチモン事業	3,059	19.4%	4,800	16.3%	1,740	56.9%
金属粉末事業	502	5.4%	430	4.3%	-72	-14.5%
経常利益	3,531	14.0%	5,200	12.9%	1,668	47.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,456	9.8%	3,550	8.8%	1,093	44.5%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

2. セグメント別の業績見通し

(1) アンチモン事業

2026年3月期のアンチモン事業の売上高は前期比86.6%増の29,500百万円、セグメント利益は同56.9%増の4,800百万円を見込む。第1四半期に急騰した国際相場は、依然として高水準で推移しており、販売価格上昇と高採算品構成が収益を下支えている。中国以外からの安定的な調達ソースも確保済みであり、供給体制も盤石な体制と言える。

また、生産効率の改善と在庫評価益が利益拡大に寄与し、過去最高益更新が見込まれる。中瀬製錬所では、燃焼炉を電熱炉に転換するカーボンニュートラル対応投資を推進中(2028年3月期完了予定)であり、エネルギー効率の改善と環境対応強化により、中長期的な収益基盤の安定化が期待される。

(2) 金属粉末事業

2026年3月期の金属粉末事業の売上高は前期比6.6%増の9,950百万円、セグメント利益は同14.5%減の430百万円を予想している。中間期は米国関税影響などの影響もあり販売数量が減少したが、下期には自動車・電子部品分野での需要回復を見込む。AIサーバーやEV向けパワーエレクトロニクス用途など、高付加価値粉末の販売拡大が収益回復をけん引する見通しである。また、つくば工場では2026年9月にZEB Ready認証取得を目指した新事務所棟の竣工を予定しており、生産・開発機能の集約による効率化効果も期待される。中期的には電子材料領域へのシフトを進め、収益性の改善基調を維持する方針である。

■ 中長期の成長戦略

創立100周年、「第2の創生」に向けた基盤づくりのための挑戦と変革

1. 成長戦略の枠組み

同社の成長戦略は、基本理念、長期ビジョン、中期経営戦略という三層構造で設計されている。

まず基本理念として、環境・安全・成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、豊かで快適な生活環境の創出に資するモノづくりを担うことを掲げる。この理念を具体化するため、2035年の創立100周年を見据えた長期ビジョンを設定している。独自技術と高付加価値を追求しグローバル展開に挑むこと、人的資本の充実と挑戦人材の育成、社会貢献とサーキュラーエコノミー実現への取り組みを三本柱とし、ROE10%以上の持続的達成を長期的財務目標としている。

基本理念と長期ビジョンを踏まえ、2025年4月から2028年3月までを対象とする中期経営戦略では、「第2の創生（創立100周年）に向けた基盤づくりのための挑戦と変革」をテーマに掲げる。同社は90周年を節目として再成長フェーズに移行し、既存事業の深化と新事業の創出を通じて企業構造の変革を図る。

2. 中期経営戦略の骨子

同社の中期経営戦略基本方針は四つの柱から構成されている。

(1) グループ連携のさらなる強化

ガバナンスの強化、財務経理、人材育成、情報セキュリティなどの横断的連携を強化し、経営効率と統制の両立を図る。特に研究開発機能の共有やグループ全体の情報セキュリティ教育の一体運用を通じて、組織全体の協働基盤を強化する。

(2) 既存事業の競争力強化とグローバル展開への挑戦

アンチモン事業では、原料調達が多様化と高付加価値製品の拡販を進め、金属粉末事業ではつくば工場の生産ライン拡充を生かし、電子部品向けや金属粉末の拡販、再生処理技術の確立を目指す。

(3) 最適な事業ポートフォリオの構築と新規事業の創出

新設の技術開発部を中心に、電池材料など成長分野向け金属硫化物の新製品開発を推進する。また、M&Aを活用して樹脂コンパウンドや非鉄金属リサイクルなど新規分野への展開を進める。

(4) 人的資本の充実とESGへの取り組み

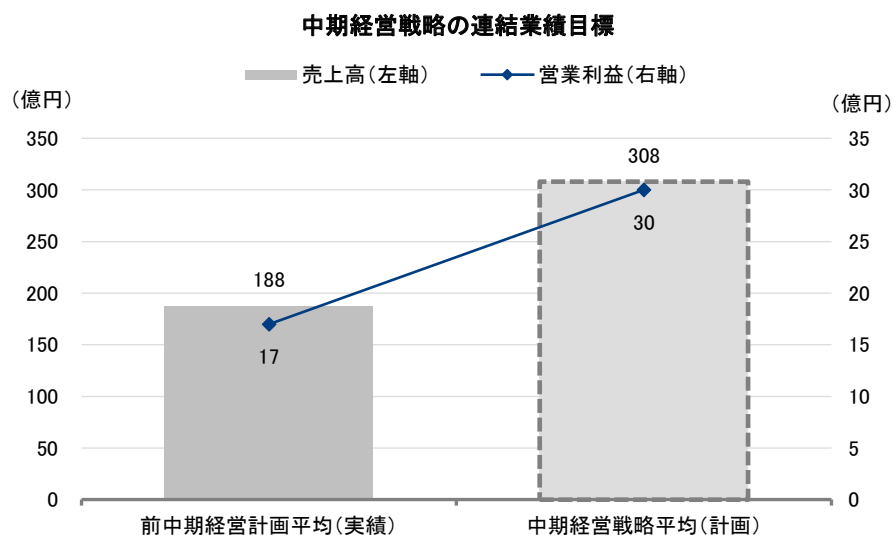
有給休暇取得率、平均残業時間など具体的KPIを設定し、働き方改革を推進するとともに、気候変動対応やリサイクル率向上などサステナビリティ指標も重視する。

中長期の成長戦略

3. 重要KPI

中期経営戦略では、アンチモン地金価格の変動により業績がボラタイルになりやすい同社の事業特性を踏まえ、中経3年間の平均値をKPIとして設定している点が特徴である。

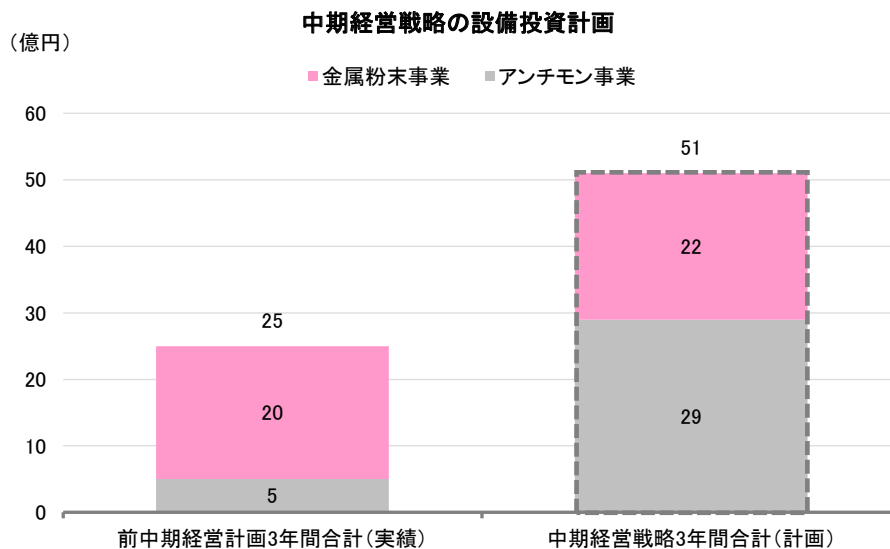
営業利益は前中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の平均17億円から、中期経営戦略では平均30億円へと約1.8倍の拡大を見込む。ROEは平均11%に対し10%以上を安定的に維持する方針である。これは短期的な市況変動の影響を排除し、リスク調整後の実力収益力を測定する意図によるものである。特にアンチモン相場の想定を2026年3月期39,500ドル/トンから翌期以降18,000ドル/トンへと引き下げており、慎重な業績見通しの中でも安定的利益水準を確保する設計となっている。



出所：決算概要 補足説明資料よりフィスコ作成

設備投資計画については、成長基盤構築を目的として前中期経営計画比約2倍の規模へ拡大している。前中期経営計画3年間の累計投資額は25億円（アンチモン事業5億円、金属粉末事業20億円）であったのに対し、中期経営戦略では51億円（アンチモン事業29億円、金属粉末事業22億円）を計画している。アンチモン事業では電熱炉転換や省人化・DX、金属粉末事業では高機能粉末の量産化と環境対応設備の導入を進め、競争力と持続性を兼ね備えた生産体制を整備する。これらの投資は期間利益と自己資本を中心に賄い、財務健全性を維持しながら成長投資を推進する方針である。

中長期の成長戦略



出所：中期経営戦略資料よりフィスコ作成

株主還元策

安定的な配当姿勢を堅持し、持続的成長と還元のバランスを追求

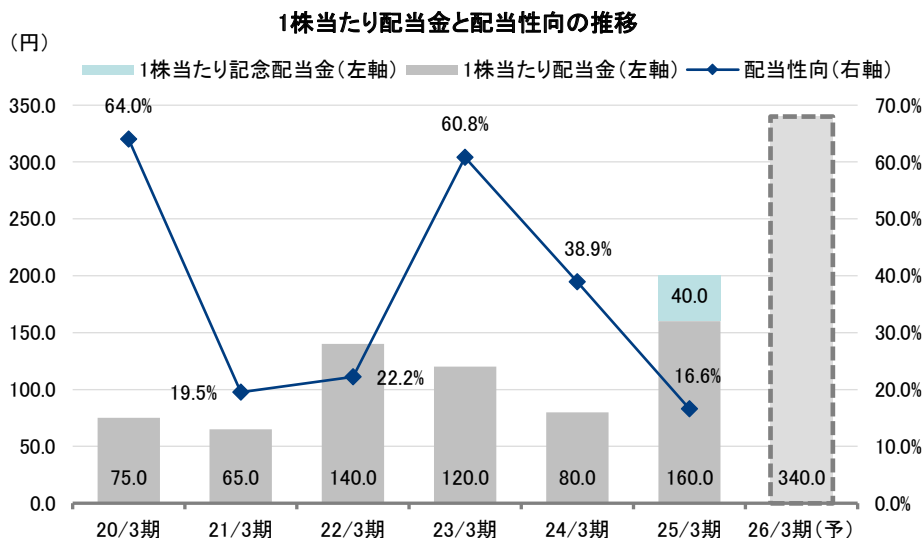
- 収益変動にかかわらず3年平均の配当性向30%以上を目標

同社の株主還元方針は、安定配当を基本としつつ資本効率を重視したバランス型である

同社は「業績に左右されない安定した配当を継続的に行う」ことを最優先とし、連結配当性向の目安を30%に設定している。資本コストを上回る収益性を確保しながら、成長投資と株主還元を両立させる姿勢を明確にしている。配当政策は業績連動型ではあるが、アンチモン相場など市況要因による変動を緩和し、安定的な株主還元を維持することを重視している。

日本精鉱 | 2026年1月6日 (火)
5729 東証スタンダード市場 | <https://www.nihonseiko.co.jp/ir/>

株主還元策



出所：決算短信よりフィスコ作成

前中期経営計画期間の配当性向は平均38.8%であり、年度別では2023年3月期60.8%、2024年3月期38.9%、2025年3月期16.6%と推移した。1株当たり配当金は120.0円、80.0円、160.0円で平均120円となっている。この実績からも、収益変動局面においても一定の水準を維持する方針が確認できる。また、過去20年以上無配はないという実績からも株主への安定的な還元姿勢が見て取れる。

また、中期経営戦略では配当政策に加え、自己株式取得による株主価値向上の検討を明記している。自己株式の活用は、資本効率向上及びROE改善を目的とした柔軟な資本戦略の一環として位置づけられており、成長投資・内部留保・株主還元の最適バランスを意識した経営方針と整合している。

総じて、同社の株主還元は“安定性”と“資本効率”の両立を志向するものである。配当方針はボラティルな資源価格に左右されない平準化設計が特徴であり、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得による資本効率の向上を組み合わせた戦略的アプローチを採用している点が評価できる。今後は、利益成長との整合性を保ちながら、ROE目標(10%以上)達成に向けた還元施策の実効性が焦点となろう。

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp